

日本村落研究学会  
会長 細谷 昂 殿

Sept.19,1999

IRSA大会招致に関する特別委員会  
委員長代理 磯辺俊彦  
IRSA 大会招致に関する答申

先に会長から IRSA 大会招致の可能性にかかる諸点、(1) 運営体制の問題（主催組織、実行機関、責任体制など）、(2) 資金の問題、についての諮問がありました。これを受け、当特別委員会は 4 次に亘る討議を経て、以下のような結論に達しましたので、ここに答申いたします。総会の場においては、理事会の責任のもと、多くの会員の理解をえられるように十分な議論を尽す配慮を求めます。

**主論 特別委員会の位置確認と討議経過を踏まえた結論**

この特別委員会は、IRSA 大会の日本への招致に関する可能性について、村研の組織体制、引受機関および費用の確保等についての検討を行い、理事会が責任を持って判断するためのデータを提供する諮問委員会として行動することを、確認した。

そのうえで 2004 年の IRSA 大会の日本招致を、今後の村研の発展に有意義であるように、前向きに進めるべきだという結論に達した。具体的には以下の諸点である。

**1 受け入れのための村研の組織体制について**

(1) 組織に関しては、日本村落研究学会が主催団体となることとした。この項に関しては、総会の決議事項とする。そのうえで学術会議との共催で予算の基本部分を確保する。加えて関連の他学会の協賛を受けることとする。これらは、いずれも村研主催の名分がなければ、具体化できない。

(2) 但し、村研が主催するということは、直ちに村研会員に義務的負担等を強制するものではない。あくまで会員個々の自由意志による大会準備への協力・参加を期待するものとする。

(3) 今後の運営・問題処理に関しては、村研内に、会員 100名ほどの協力委員をもうけ、さらに、そのうち 50名程度を実行委員会委員として実施の母体になっていく。

**2 大会実施機関について**

(1) 河村会員が、池上会員の協力を得て、龍谷大学との連携で開催する可能性があることを表明された。但し、その引き受け条件として、村研が主催団体であることを確認し、出来るだけの協力体制を組むことを求められた。

(2) 大会の準備・運営に関しては、専任の事務担当者を雇用し、直接の運営は京都コンベンションセンターなど専門機関に委任することを考える。

### 3 予算手当の問題について

- (1) 具体的な予算額としては、河村・池上会員が、京都コンベンションセンターの協力で作成された試算では、2500万円が必要とされる。これにたいして収入として見込めるのは、参加費・各種補助金等 1500万円であり、差額の 1000万円に関しては寄付等により確保することが必要となる。なお参加費は 1名 2万円程度を目安とする。
- (2) 他学会にも協力を呼びかけ、参加者を増やすことに努める。
- (3) 大会報告テーマの選択によって、一般参加を増やすように努力する。機関や企業の「冠」発表部会を設け資金提供を得ることも考えられてよい。
- (4) サーキュレーションやプログラムとその郵送料は（日本学術会議からの支出が可能であり）原則的にIRSA 本部の負担であるため、経費減額の可能性もある。
- (5) 但し、予算に関しては、どうしても収支バランス確保の見通しが立たないときには、その分の大会規模を縮小することを考え、基本的に会員の負担にならないよう処置する\*。

\* この場合、大きな大会を晴れ舞台として（挙国一致での大型大会）というよりも、小規模のセミナーをしばしば開くことが国際交流としては有意義だという意見（個人自由の小型大会）との中間の（どちらかというと後者に近い）形を取るということである。